

# 令和5年度 総務委員会 行政視察報告書

1. 視察日程 令和5年7月18日（火）・19日（水）

2. 視察先及び視察内容

(1) 北海道旭川市 ICTパーク

(ICTを活用した賑わい創出と人材育成 ～ICTパークの開設について)

(2) 北海道上川郡下川町 SDGsパートナーシップセンター

(SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業について)

3. 参加者

委員長 勝間田博文

副委員長 芹沢 修治

委員 菅沼 芳徳 高木 理文 中島 宏明

事務局 芹沢 節巳 (議会事務局長)

4. 視察先対応者

(1) 北海道旭川市 ICTパーク

(社)大雪カムイミンタラDMO 総務部マネージャー 服部 慎一  
旭川市議会事務局 議会総務課 主査 信濃 孝美

(2) 北海道上川郡下川町 SDGsパートナーシップセンター

下川町政策推進課 SDGs推進戦略室 室長 亀田 慎司  
しもかわ観光協会 事務局長 高松 峰成

## 5. 視察内容

### ■北海道旭川市『ICTを活用した賑わい創出と人材育成

#### ～ICTパークの開設について』

令和5年7月18日（火） 15:00～16:30

於：旭川市 ICTパーク

#### 《視察研修の目的》

人口減少対策としての施策の学習。ICTを活用した各分野の「賑わい創出」「人材育成」等々の目的で開設されたICTパークの現状視察。

#### 《視察先の概要》

- ・北海道のほぼ中央部、石狩川など4河川が市内を貫流し、丘陵に囲まれた上川盆地の中心に位置する道内第2の都市
- ・JR4路線の結節点にあり、産業と教育・文化・医療などの都市機能が集積。
- ・旭山動物園やスキー場などに国内外から多くの観光客が訪れる。
- ・人口 321,975人(R5.7.1現在) ・議員定数 34人
- ・令和5年度一般会計予算額1,692億7,000万円



## 《視察内容》

- ・ICTパークは、映画館をリノベーションし、自治体、NTT東日本、劇場オーナーの意向が合致し開設されたICTを活用した街中の賑わいを創出する施設。
- ・ノウハウを持った民間が作り、行政が運営している。
- ・1階は、トレーニングジムと名付けられた部屋に10席のPC席があり、eスポーツを楽しみながらプログラミングを学べる施設で、将来のICT人材も育成。
- ・18歳以下は、2時間無料。高校生の利用が多いとの事。
- ・フリーWi-Fiが整備されたコミュニケーションスペースやNTT東日本が運営する最先端技術を活用した新ビジネスの開発や地域の課題解決のサポートをする施設も入っている。
- ・3階は、「コクゲキ」と名付けられた180名収容可能な劇場型イベントホール。ステージ上にはPCを10台用意し、最大5対5のeスポーツバトルが可能。全道、全国大会も実施されており、賑わい創出に貢献。
- ・昨年度の固定費は約3500万円で、その7割は市が負担している。

## 《考察》

- ・深刻な人口減少に抗う対策を現在世界中で広まりつつあるeスポーツに焦点を合わせ、賑わい創出やICTを活用した様々な人材育成を目的としている処に感銘を受けた。
- ・世界遺産富士山を有し、首都圏に近い本市においてもこのような施設の設置は観光・企業誘致（ICT）、移住・定住推進等に有効な手段の1つである。発想の転換を含めた大胆な発想で御殿場ならではの施策を実施する必要性を感じた。
- ・これからの時代展望の中で、ICTの活用は必須要件である。様々な分野で、デジタル社会がより住民の方々の幸福感の増大に繋がる様、大胆かつ具体的に展開すべきであり、その為の施策を議論・策定できる様、具体的な場を設ける事が必要だと思う。



# ■北海道上川郡下川町『SDGs パートナーシップセンター

## 拠点構築事業について』

令和5年7月19日（水） 10:00～11:30

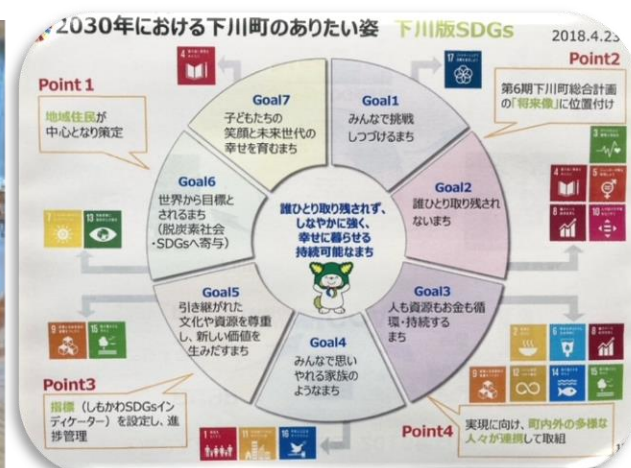
於：下川町 SDGs パートナーシップセンター

### 《視察研修の目的》

「鉱山の閉鎖」「急激な人口の減少」「自然災害」など度重なる危機を乗り越え、回復力のある地域へと変貌を遂げてきた下川町。危機や困難に挑戦し続け、持続可能な社会の実現を目指す下川町の取り組みについて学ぶ。

### 《視察先の概要》

- ・人口 2,976人(R5.8.1現在) ・議員定数 8人
- ・令和5年度一般会計額 52億9,700万円
- ・北海道北南東部に位置し、町域の9割が森林で、森林資源の有効活用によるバイオマス産業にも取り組む。



## 《視察内容》

- ・「2030年における下川町のありたい姿」の7つのゴールを策定し、SDGsを取り入れて「下川版SDGs」として町づくり・地域活性化のツールとして活用。「森林総合産業構築」「超高齢化対応社会構築」「エネルギー自給と低炭素化」として、経済・社会・環境の3側面をコンセプトとして取り組む。
- ・循環型森林経営として、町有林のとど松、カラ松4,772haを「植林」「育林」「伐採」を60年サイクルで進めている。2003年にFSC森林認定取得。
- ・森林資源を木材の他、固形炭、破碎炭、木酢液等々余すことなく利用し、残材等は破碎し、バイオマス熱供給を行い、ゼロエミッションを実現。
- ・木質バイオマスボイラーを10基設置し公共施設30施設、68%に熱供給。削減した光熱費は、子育て支援に使用。また、3,500トンのチップ熱量は重油換算で110万L相当。チップ製造事業はガソリンスタンド等に係わる地元企業5社に委託。
- ・幼～高校まで15年一貫の森林環境教育を実施。枝打ち、炭焼き等の体験も行う。

## 《考察》

- ・まちの存続の為の取り組みが結果的にSDGsの理念と重なり、地域全体で未来に続くまちづくりを行っているところが素晴らしい。特に、「下川版SDGs」とし具体的な焦点を絞った取り組みには、SDGsがまちづくり・地域活性化のツールとして有効に活用されていることを示している。
- ・森林資源を活用した様々な取り組みの中は、当市の推進している「Jクレジット」や「木育」等々の事業に於いてかなり参考になった。特に「Jクレジット」と同様の取組みである「カーボンオフセットクレジット」をいち早く取り入れ、平成21年には1億9千万円の収入を得ていた。
- ・SDGs未来都市として選定され、またモデル事業としても選定された下川町の町の存続を真摯に熟考して方向性を見出してきた「背水の陣」を敷く思いに感銘を受けた。当市に於いても様々観点より、重層的に施策を展開する必要があると思う。